

ハンガリー概況

2025年8月

在ハンガリー日本国大使館

目次

1. ハンガリー概観	3
2. 内政	3
3. 経済	6
4. 外交	1 1
5. 我が国との関係	1 9
<資料編>	
1. 閣僚名簿	2 6
2. 主要政党一覧	2 7
3. 略史	2 9
4. ハンガリー事情	3 0

1 ハンガリー概観

- 国名** : ハンガリー (2012年1月1日付けで名称を「ハンガリー共和国」から変更)
Hungary/Magyarország (ハンガリー語)
- 国土** : 93,030 k m² (日本の約4分の1)
- 人口** : 約950万人 (2025年1月 (暫定値)) (中央統計局)
人口の2割弱 (約168万人) が首都ブダペストに集中。
- 民族** : ハンガリー人 (87%)、ロマ人 (2.2%)、
ドイツ人 (1.5%) 等 (2022年国勢調査)
- 言語** : ハンガリー語 (ウラル語族フィン・ウゴル語系の言語)
- 歴史** : 896年、ハンガリー民族が現在地に定住、西暦2000年は、初代国王の戴冠から数え建国1000年
- 宗教** : ・ローマ・カトリック (28%)
・カルヴァン派 (9.8%)
・ルター派 (1.8%)
・東方統一教会 (0.15%)
・ユダヤ教 (0.07%) (2022年国勢調査)
- 国歌** : 「ヒムヌス」 (賛歌、賛美歌などの意味)
1823年に詩人で政治家のクルチェイ・フェレンツがハンガリー民族の苦難を詠い、それを基に1844年、作曲家のエルケル・フェレンツが曲をつけた。
- 国旗** : 上から順番に赤・白・緑の三色旗。2012年に施行された新憲法では、それぞれの色が、力、忠誠、希望を意味する旨記載されている。
1848年の対ハプスブルク戦争で初めて使われた。
- 通貨** : 1フォリント=約0.43円 (2025年7月22日時点) (中央銀行)
- 名目GDP** : 2,157億ユーロ (2024年) (Eurostat)
- 一人当たりGDP** : 21,50ユーロ (2024年) (Eurostat)

2 内政

(1) 現政権 (オルバーン政権)

ア 概要

現在のオルバーン政権 (第5次オルバーン政権、連続4期、通算5度目) は、2010年の成立後 (第2次オルバーン政権)、ハンガリー基本法 (新憲法) の制定を始め、国会議員定数削減、国境外ハンガリー系住民への二重国籍付与、選挙制度改革、報道に対する監督強化等の大胆な制度改革を矢次早に実施してきた。

2014年4月に行われた任期満了に伴う総選挙においても、オルバーン首相率いる与党フィデス・KDNP連合 (中道右派) は、再び3分の2超の議席 (全199議席中133議席) を獲得し、第3次オルバーン政権が誕生した。2015年の欧州難民・移民危機に際し、オルバーン首相は反移民の姿勢を取り、EU

による難民らの強制分担受入れに反対する国民投票（2016年）や、移民に関する「国民協議」アンケートを実施することで、不法移民から「国を守る」との一貫した立場を国民に示すことで、支持基盤を更に強化した。

こうした情勢の中、オルバーン首相が、「ハンガリーが移民の国になるか、ハンガリー人の国のままでいられるか」を最重要テーマとして掲げた2018年4月の総選挙においても、与党フィデス・KDNP連合は、再び3分の2超の議席を獲得する圧倒的勝利を収め、第4次オルバーン政権が誕生した。

第4次オルバーン政権の下では、新型コロナウイルスの感染拡大に際し、非常事態宣言を発出し、政府が公布する政令の下で、夜間の外出制限を始めとする施策を次々と講じ、感染拡大の阻止に努めた。また、教育分野では、国内の主要大学の財団運営化を進める等の政策も実施した。

2022年4月に行われた総選挙においては、野党6党（民主連合（DK）、ヨッビク、ハンガリー社会党（MSZP）、モメンタム運動、対話、LMP-ハンガリー緑の党）が野党連合を結成し、フィデス・KDNPに対抗した。直前の2月に開始されたロシアによるウクライナ侵略に対する対応が主要なテーマとなり、オルバーン首相は、「平和か戦争か」というメッセージの下、与党フィデスが、ハンガリー人の「平和・安全」を支持している立場を強調することで国民の支持を伸ばし、再度3分の2以上となる議席数（135議席）を獲得し、勝利を収めた。同年5月に第5次オルバーン政権（連続4期）が誕生した。

第5次オルバーン政権の下でも、第4次オルバーン政権で見られた政府与党への権力集中、不法移民の阻止、家族主義及び欧州におけるキリスト民主主義国家の保護及び実利主義（国内・対外政策共に経済重視）及び経済のための外交といった政策が継続されている。

イ 欧州議会選挙

2024年6月9日に実施された欧州議会選挙におけるハンガリー各党獲得議席数（全21議席）は以下のとおり。フィデス・KDNPは2議席減となる中、新たに登場したマジダル・ペーテル氏を筆頭候補とする Tisza が大躍進し、野党の勢力図に変化が見られる結果となった。

- ・フィデス・KDNP（Patriots for Europe 所属）：11議席（－2）
- ・Tisza（EPP 所属）：7議席（＋7）
- ・DK（S&D 所属）：2議席（－2）
- ・我らが祖国（Europe of Sovereign Nations 所属）：1議席（＋1）

ウ 統一地方選挙

2024年6月9日には、統一地方選挙がハンガリー史上初めて欧州議会選挙と同日に行われた。首都ブダペストでは、二度の票の数え直しを経て現職のカラーチョニ左派系3党（対話・民主連合・ハンガリー社会党）統一候補がヴィテューズィ・LMP・ハンガリー緑の党候補に293票差で勝利した他、ブダペスト区長選挙においては野党が与党を上回った。県指定都市の市長選挙においては、全25都市中14都市で与党フィデスが勝利したが、野党も勢力を維持した。また、県議会選挙では与党フィデスが全19の県議会のうち18県議会で過半数を達成し、前回選挙（2019年）同様第一党となった。

(2) 国家機関

ア 大統領

国家元首である大統領は、国会が選出し、「国民の一体性を体現し、国家組織の民主的活動を擁護する」（ハンガリー基本法第9条1項）ものとされ、象徴的性格が規定されている一方、軍の最高司令官であり、また、内閣の首班指名を行うほか、国会に対して議決した法案の再審議を求めることも可能である等、一定の政治的権能を有する。任期は5年、連続3選は禁止されている。2022年3月アーデル大統領（当時）の任期満了に伴う大統領の選出が国会で行われ、与党フィデス・KDNPが推薦するノヴァーク大統領がハンガリーにおける初の女性大統領として選出され、同年5月10日に大統領に就任した。

2024年2月、児童性的虐待を隠蔽したかどで服役していた児童養護施設関係者をノヴァーク大統領（当時）が2023年に恩赦していたことが明らかとなり、ノヴァーク大統領は自身の決断の責任を取って同月に辞任した。これを受けて、同年3月5日にシュヨク元憲法裁判所長官が大統領に就任した。

イ 議会

国会は一院制で、国権の最高機関である。国会の通常会期は、2月—6月及び9月—12月となっており、国会議員の任期は4年。議長（クヴェール・ラースロー）、議長政務担当代理（1名）、立法担当副議長（1名）、副議長（5名）、書記（10名）が任命されている他、現在、16の常設委員会がある。

2014年4月の総選挙以降、新選挙制度が適用され、従来の議員定数（386）から大幅に削減された199名の議員が選出されるようになった（小選挙区：106名、全国比例区：93名）。また、ハンガリー本国に居住地を有さない国境外ハンガリー系住民（二重国籍保持者）に全国比例区への選挙権が付与された。さらに、13の国内少数民族も国政選挙に参加できることとなり、2022年総選挙では、2018年総選挙に続き、ドイツ系マイノリティ政党が1議席を獲得した（その他の各少数民族は議席獲得要件の得票数を満たすことができず、投票権を有さない代表を国会に派遣。）。

< 2025年8月現在の政党別議席数 >

● フィデス (FIDESZ) / キリスト教民主国民党 (KDNP)	: 135 議席
○ 民主連合 (DK)	: 15 議席
○ モメンタム運動	: 10 議席
○ ハンガリー社会党 (MSZP)	: 10 議席
○ ヨッビク	: 7 議席
○ 対話	: 6 議席
○ 我らが祖国	: 6 議席
○ ドイツ少数民族自治体	: 1 議席
○ 無所属	: 9 議席

ウ 政府

2022年5月16日、国会にて、総選挙で勝利したフィデスのオルバーン党首が新首相に再選された後、5月24日、連続四期目となる第5次オルバーン政権が正式に発足した。第5次オルバーン政権では、第4次オルバーン政権から9名の閣僚が留任した。人材省及びイノベーション・テクノロジー省に代わり、文化・イノベーション省、建設・投資省（後に建設・交通省に組織変更）、技術・産業省（後にエネルギー省に組織変更）が新たに設置された他、新たに経済開発担当無任所大臣（後に国家経済省が設立）及び地域開発担当無任所大臣（後に行政・地域開発省が設立）が任命された。また、2023年8月1日付けで、欧州連合省が設置され、2025年1月には財務省が国家経済省に統合された。

エ 司法

最高裁判所（クーリア）は、通常裁判所組織の最上級機関である。最高裁判所長官は、大統領の提案に基づき、国会が国会議員の3分の2の承認をもって選出する。任期は9年で、2020年1月より、ヴァルガ・ジョルト・アンドラーシュ氏が長官を務めている。

違憲審査を行う機関として憲法裁判所があり、ハンガリー基本法（憲法）第24条8項は、憲法裁判所が任期12年の15名の裁判官からなる合議体であり、国会は3分の2の国会議員の賛成をもって、憲法裁判所裁判官を選出する旨定めている。

2010年に第二次オルバーン政権が発足して以降、与党フィデスは国会において重要法案の可決に必要な全議席の3分の2超を有していることを背景に、野党との協議なしに単独での憲法裁判所裁判官の候補者の推薦及び選出を行い、司法機関のチェック・アンド・バランス機能の低下を招いているとして野党及び他国からしばしば批判や懸念の表明がなされている。

また、2025年7月に欧州委員会が発表した「法の支配に関する年次報告書」においても、ハンガリーの法制度（裁判官の任命制度、法執行機関と行政当局等の間の協力、国家予算の配分、市民団体を取り巻く法制度、汚職対策等）について何ら改善が見られない、と厳しく指摘されている。

3 経済

（1）ハンガリー経済の動向

ア 経済成長率

ハンガリーは1990年代後半から2000年代前半にかけて高度成長期を経験した。しかし、2008年の金融危機により大きなダメージを受け、2009年の実質GDP成長率が対前年比▲6.7%を記録するなど、景気は低迷し、その後も他の中・東欧諸国と比べて回復が遅れた。EU補助金の追い込み消化等により、2013年後半から景気が上向きはじめ、2014年から2019年は、経済が比較的堅調に推移した。

2020年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、▲5%のマイナス成長となった。2021年は、新型コロナウイルス感染の収束に伴い、+7.1%に復調したものの、ウクライナにおける戦争やエネルギー価格高騰の影響を受け、2022年は+4.6%に減速した。2023年は、ドイツ経済の減速の影響や物価の高止まり、実質賃金の下落等により、▲0.8%のマイナス成長となり、2024年以降も製造業が振るわず、ハンガリー経済の力強い回復は見られていない。

イ 物価動向

ハンガリーの物価は、2013年にフィデス政権が公共料金の強制引き下げ等を導入して以降、低い水準が保たれていたが、2020年は、新型コロナウイルス感染が拡大する中、食料品・アルコール・たばこ等が高い物価上昇率(3.3%)を示し、2021年も物価の上昇傾向は継続し、全体で+5.1%となった。2022年は、世界的なエネルギー価格高騰や、ウクライナ危機の影響により、物価上昇が加速し、2022年の消費者物価指数(CPI)は前年比14.5%、2023年1月には前年同月比で過去最高の25.7%(食品は44.0%)を記録した。2023年後半はベース効果に加え、政府による金融引き締めが奏功し、物価上昇のペースが落ち着いたため、通期で17.6%のインフレとなった。その後は物価上昇のペースは落ち着き、2024年以降は、5%前後で比較的安定的に推移している。

ウ 政策金利

2016年以降、中央銀行はECB等がより緩和的な金融政策を進めるなかで、0.9%の政策金利を維持していた。さらに新型コロナウイルス感染拡大下における金融緩和策として、中央銀行は、2020年に、0.6%まで金利を引き下げた。その後、CPIの上昇傾向を受けて、2021年6月以降、中央銀行は政策金利の利上げサイクルを開始した。さらに、ウクライナ危機以降の激しいインフレ及びフォリント安を受け、2022年9月から2023年10月まで13.0%を維持した。その後、インフレ圧力が弱まったとして、2023年10月以降、段階的に金利の引き下げを行い、2025年7月現在6.5%となっている。

エ 為替相場

2001年10月から導入された為替バンド制(対ユーロ±15%)は2008年2月に廃止され、完全変動相場制に移行した。

2019年末時点で1ユーロ当たり330であった通貨フォリント(対1ユーロ)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年4月上旬に一時370フォリント近くまで下落した後、7月の中央銀行の利上げ措置等によりフォリント高に転じ340フォリントまで上昇した。その後は、355~365フォリントのレンジを推移していたが、ウクライナ危機に伴う世界的な情勢不安及びハンガリーにおけるエネルギーのロシア依存等が要因となり、2022年3月よりフォリント安が加速、2022年10月13日には過去最安値となる433フォリントを記録した。その後は、金利政策や国外からの直接

投資の増加に伴うフォリントへの需要もあり、360フォリント台まで持ち直した。それ以降、フォリントは緩やかに減価が継続し、2025年7月現在、1ユーロあたり約400フォリントとなっている。

オ 経常収支

経常収支は、1990年前半から2008年まで大幅な赤字だったが、外国からの直接投資が増加したことによる貿易収支の黒字転化やサービス収支の黒字拡大により、経常収支は黒字に転じた。2011年以降は、自動車産業を中心とした輸出増加により、経常収支は黒字基調を継続していたが、2019年以降は輸出額の伸び以上に輸入額が伸びたことや国外からの直接投資に対する配当・利払いによる第一次所得収支のマイナス幅の拡大、ウクライナ戦争による輸送コストの増大やエネルギー価格高騰、フォリント安により、経常赤字が続いていた。2023年以降はエネルギー価格の落ち着きに加え、観光客の増加が大きく寄与し、経常黒字が増加傾向にある。

カ 財政収支

オルバーン政権は、前例にとらわれない新税等を次々と導入し、歳出削減よりもむしろ歳入増大を図ることで財政赤字の問題に対処しようとしてきた。2012年にVAT税率が27%に引き上げられた他、チップス税、銀行税、通信税、金融取引税、広告税等、新しい税金が次々と導入された。賛否両論はあるものの、結果として、財政赤字対GDP比は、2012年から2019年まで8年連続でEU基準の▲3.0%をクリアし、2013年にはEUの過剰財政赤字是正手続(EDP)も解除された。また、政府債務残高対GDP比も、EU基準の▲60%からは依然として開きがあるものの、ピーク時の2011年の▲80.5%から緩やかに低下し、2019年には▲66.3%まで改善していた。

新型コロナウイルス感染拡大に対する経済対策の実施後、2020年末の財政赤字対GDP比は▲7.6%、政府債務残高対GDP比は▲79.3%まで悪化した。コロナ禍後も財政赤字縮減が十分ではないとして、欧州委員会はハンガリーに対して2024年6月に11年ぶりにEDPを発動したが、政府の取り組みが奏功し、2025年7月には、条件付きで取り下げられている。2024年末の財政赤字対GDP比は▲4.9%、政府債務残高対GDP比は▲73.8%。

2025年7月現在、各格付会社のハンガリーの格付は、S&PがBBB-、フィッチがBBB、ムーディーズがBaa2となっている。

キ ユーロ導入

ハンガリー政府や中央銀行は、現在のユーロ導入基準のみでは不十分であり、導入するに当たっては賃金水準や国際競争力を高める必要があるとし、ユーロ導入条件をいつでも満たせるものの、意図的に導入条件を満たしていないと主張している。2019年1月、オルバーン首相は「ユーロ自体の先行きやユーロ圏の将来が不透明なためユーロ導入時期について、目標は定めない。」と述べている。また、同年2月、中央銀行総裁はユーロの導入について「ハンガリ

一は、数十年後にユーロを導入する。」と述べている。また、2023年1月、ナジ経済開発相は、「ハンガリーの購買力平価での一人当たりGDPがEU平均の90%に達した場合、ユーロの導入を検討してもよい」と述べた。

なお、2012年1月1日発効のハンガリー基本法（新憲法）には、ハンガリーの公式通貨を「フォリント」とする旨明文化されたため、将来ユーロを導入する際には、憲法改正が必要となる。

ク EU基金

ハンガリーは、EU多年度財政枠組み（MFF）の純裨益国であり、EUが目指す結束政策（加盟国の雇用創出、持続可能な発展、生活向上等を目的とするもの）を実施するため、ハンガリーに配分されている補助金は、地域間の不均衡是正、経済的・社会的結束の強化を目指すもの（欧州地域開発基金）、加盟国の持続的発展を促すもの（結束基金）及び農業関連支援（農村振興農業基金等）に集約される。経済成長に欠かせない資金であると同時に、EUからの財政支援に依存している例として、2023年度予算のハンガリー政府歳入のうち、EUの補助金が7%を占めている。

MFF（2021年～2027年）については、2020年7月、特別欧州理事会にて、新型コロナウイルス感染症による経済的な損失への対応のための復興基金と合わせて、復興パッケージに関する合意がなされた。

オルバーン首相は、2021年から向こう7年間のMFF及び復興基金により、ハンガリーは約400億ユーロを受け取ることとなり、さらに約100億ユーロの融資を受けることが出来る旨発表している（ハンガリーの拠出額は約100億ユーロとなるため、収支は約300億ユーロの受益となる）。

しかし、ハンガリー国内の法の支配の執行状況の悪化を端緒とし、欧州委員会より「法の支配メカニズム」の開始が通知され、EU基金の一部が凍結されている状況が続いている（4（2）エ参照）。

2025年7月、欧州委員会は次期MFF（2028年～2034年）のドラフトを公表したが、ハンガリーは結束予算と農業関連予算を削減させて、ウクライナ支援に振り向けるものであること等を理由に反対を表明している。

（2）外資導入政策による市場開放と経済構造の変化

1989年の体制転換以来、政府は市場経済化に積極的に取り組んで来た。特に、1995年当時与党だった社会党が実施した緊縮財政政策（ボクロシュ・プログラム）と大胆な国営企業の民営化（象徴的なのは通信及びエネルギー）は、マクロ経済を安定させ、外国投資家からの評価も高まった。その後、自動車や電気電子関連を中心にグリーンフィールド投資が相次ぎ、ハンガリーの高い経済成長率の維持に貢献した（1997年から2006年までは、年平均で4%超の経済成長率を示していた）。

GDPに対する外国からハンガリーへの直接投資残高は、2023年末時点で54%と高い比率（ポーランド及びルーマニアは35%前後）になっており、国外からの直接投資が占める割合の高さを示している。（出典：UNCTAD）

特に、製造業で進出した企業はハンガリーを生産拠点と捉えており、製品の大半はEU諸国に輸出されている。2023年の欧州域内への輸出額は約1,

094億ユーロであり、これは輸出総額1,441億ユーロの約8割を占めている。国別にはドイツ向けが多く、全輸出の中でも4分の1と突出している（その他は、ルーマニア、ポーランド、イタリア、スロバキア、フランスが続くが、いずれも7%前後。）。

近年は、電気自動車関連の企業への投資誘致を積極的に行い、中国のCATLやBYD、韓国のSamsungやSK On等の電気自動車やバッテリー工場の進出が相次いでいる。

一方、ハンガリー政府は、戦略的な産業分野については、ハンガリー資本の割合を増加させることを目標としている。既に、銀行、エネルギー、メディア、情報通信等で50%以上を達成しており、引き続き、小売りや建設資材等の分野でも同様の割合を目指している。

（3）投資優遇措置

ハンガリーはEU加盟国として、EUの規則に沿った投資優遇策を講じている。ハンガリー政府が個別に決定する投資優遇措置は優遇税制及び補助金に大別されるが、これらの優遇措置による補助の総額には上限が設定されている。優遇措置は投資地域別及び投資の目的別に設定されており、例えば低開発地域ほど上限が高く設定されている。

補助金には、総投資額が1000万ユーロ（低開発県では500万ユーロ）を超え、かつ一定の雇用者数を満たす案件に対する直接補助金、新規雇用の創出に対する補助金、投資プロジェクトの従業員の研修費用の一部を負担する補助金等がある。なお、このほかに、EUとの共同出資による補助金も存在する。

優遇税制としては、新規投資につき、投資額や投資内容について一定の条件を満たすことにより、最高で80%の法人税額控除（期間は13年間）が設けられている。

こうした優遇措置を受けるにあたっての利便性を向上させる観点から、申請窓口の一本化等行政手続きの改善や申請書類の作成支援も進められている。

（4）主な経済指標

指標	2022年	2023年	2024年
GDP成長率	4.6%	-0.8%	0.5%
経常収支〔国際収支ベース、百万EUR〕	-14,366	624	4,561
貿易収支	-15,305	-337	1,397
サービス収支	7,327	9,434	10,073
第一次所得収支	-4,975	-6,420	-5,652
第二次所得収支	-1,414	-2,056	-1,256
輸出〔国際収支ベース、百万EUR〕	142,537	149,189	144,217
輸入〔国際収支ベース、百万EUR〕	151,670	140,015	132,643
鉱工業生産上昇率〔前年比〕	33.7%	7.8%	-4.0%
消費者物価指数上昇率〔前年比〕	14.5%	17.6%	3.7%
名目賃金(グロス)上昇率〔前年比〕	17.4%	14.2%	11.0%
失業率	3.6%	4.1%	4.5%

財政赤字対GDP比	6.2%	6.7%	4.9%
中央政府債務残高対GDP比	73.3%	73.5%	73.8%
基準金利 [期末時点]	13.0%	10.75%	6.5%
為替レート [HUF/EUR、期中平均値]	391.33	381.95	395.20
外貨準備高 [百万EUR、期末時点]	38,709	41,405	44,589

(出典) ハンガリー中央銀行、ハンガリー中央統計局

4 外交

(1) 基本的外交姿勢

ハンガリーは、体制転換以降、EUやNATO等の多国間の枠組みでの協力、中欧地域協力（V4及び西バルカン等）及び国外に居住するハンガリー系少数民族の支援を外交の柱に据えてきた。

2014年発足の第三次オルバーン政権以降は、外務省を外務貿易省に改編し、経済・貿易政策を要に、実利を重視する姿勢を強化すると共に、「東方開放政策（及び南方開放政策）」（4（3）ア参照）に新たな外交的力点が置かれるようになった。また、近年はEUの移民政策やジェンダー政策、競争力の低下等を批判し、EUに変革をもたらす必要性を主張している。

こうした動きを受けて、EU・NATOの枠組みにとらわれず、非欧州圏との外交活動を活発化する、ハンガリー外交の独自性が近年、一層顕著となっている。

(2) EU関係

ア ハンガリーの移民政策（EUの移民政策に対する批判）

2015年、ハンガリー政府は、所謂「西バルカン・ルート」の通過点として移民・難民の大規模流入（約41万人）に直面したことをきっかけに、セルビア及びクロアチアとの国境にフェンスを設置し、正規の国境通過点以外からの不法入国者に刑事罰を課す等厳格な国境管理体制を導入した他、同年9月「移民の大規模流入による非常事態宣言」を発令した。これにより「西バルカン・ルート」を通じた移民・難民流入は、EU・トルコ合意（不法移民のトルコへの送還）もあり、事実上閉鎖された。その後も、ハンガリー政府は、移民・難民問題への対応を外交上の緊急課題と位置づけ、難民らの再移転協議を求めるEUの方針を強く批判するようになった。

そうした中、2016年10月には、「EUによる移民の割り当ての是非を問う」国民投票を実施。また、同年、ハンガリー政府は、EUによる加盟各国への難民の割り当てはEU法違反であるとして、欧州司法裁判所に提訴した（2017年9月に同訴えは棄却）。さらに、ハンガリー政府は、ハンガリー系米国人投資家ジョージ・ソロス氏が、傘下の団体やEU諸機関への働きかけを通じて、欧州への移民流入を支援・促進していると主張。2017年より、所謂「反ソロス・キャンペーン」を本格化させ、EUがソロス氏と結託して移民を流入させようと

していると主張し、「反ブリュッセル」を明示的に謳う文言も使用する等、対抗姿勢を強めた。

また、2018年4月の総選挙にて、再度、国会の3分の2議席を獲得したことを受けて、与党フィデスは、移民支援団体に対する資金凍結、移民の組織的支援に関わる個人の禁固や国外退去などの処罰を可能とする、所謂「ストップ・ソロス！」法案パッケージを国会に提出した。

2020年5月、欧州司法裁判所（ECJ）が、「庇護申請者をトランジット・ゾーンに滞在させることは拘留に当たる」との判決を下したことを受け、政府はセルビアとの国境沿いのトランジット・ゾーンの廃止を決定した。

2020年12月、ECJはハンガリーの難民関連法を含む難民関連手続きがEU法に違反するという判決を下し、2021年11月、それが一部遵守されていないとして、欧州委員会はハンガリーに対して制裁金の支払いを命じるようECJに要請する付託を行った。2024年6月、ECJはハンガリーに対し、2020年12月の判決に従わない場合、1日につき100万ユーロの制裁金を支払うよう義務づけた。

さらに同月、ECJは、ハンガリーが国際的な亡命や不法移民の母国送還に関するEU法を尊重していないとして、ハンガリーに2億ユーロの制裁金を課すことを発表した。これらの措置にハンガリー政府は強く反発している。

イ EU基本条約第7条の発動

オルバーン首相は、西欧的価値観とは異なる「非リベラルな民主主義」、「キリスト教民主主義」や「保守主義」を唱え、西欧諸国との違いを強調してきた。EU加盟国としての地位を維持しつつも、欧州委員会等のブリュッセルの中央機構は加盟各国の意思を無視し、官僚主義的に決定を行っているとして、EUの方針に反発し、独自の動きを見せることで存在感を示している。

第2次オルバーン政権発足（2010年）以降、上記の移民・難民問題をはじめ、ハンガリー政府の中央集権化に伴うチェック・アンド・バランス機能の低下やメディア規制の強化、司法の独立性の衰弱等を受け、西側主要国からはハンガリーの民主主義及び法の支配に対する懸念や批判が表明されてきた。

また、ハンガリーは、オルバーン政権が導入した幾つかの国内法がEU法に抵触するとして、度々、欧州委員会によるEU法侵害手続の実施対象となっている。2018年9月、欧州議会は、ハンガリーにおける法の支配、民主主義、基本的権利をめぐる状況が悪化しているとして、EU発足後初めてEU基本条約第7条（欧州理事会における加盟国の議決権剥奪などを可能とする条項）のハンガリーへの適用検討を、欧州理事会に促す決議を採択。以降、EU基本条約第7条に関して、欧州理事会によるハンガリーへのヒアリングが継続的に実施されている。

ウ 人権（LGBTQ）を巡る対立

2021年7月、欧州委員会は、ハンガリーが可決した児童保護法について、一部条項（学校での性教育等の場において、性転換やホモセクシャルを助長するような指導を禁じている）が一定のコミュニティ（特にLGBTQの人々）の基本的権利に関するEUの価値に違反しているとしてとして、EU機能条約第258条に基づくEU法違反手続を開始。

欧州委員会は、継続的にハンガリー政府から意見聴取を行っていたものの、2022年12月、「ハンガリー当局が平等と基本的権利の保護に関する欧州委員会の懸念に十分に答えず、また、是正する旨の約束もなかった」として、ハンガリーをE C Jに提訴。

2023年3月、ハンガリーは同訴訟に対して反訴を提出。しかしその後、欧州議会の司法委員会は、ハンガリーに対して欧州委員会が開始した訴訟に加勢する旨決定。

2025年3月、ハンガリー国会は、集会の権利に関する法の改正案を賛成多数で採決した。これにより、ハンガリー国内での集会は、児童の健全な身体的、知的、道徳的発達をうながす、児童の権利を尊重するものでなければならぬと規定され、児童保護法で定められた禁止事項に違反する集会の開催が禁止された。本法改正により例年ブダペストで開催されている性的少数者の権利を訴える「プライド・パレード」が禁止対象になるとみなされ、モメンタム等の議員や国民による抗議活動を引き起こした。

2025年4月のハンガリー基本法第15次改正時には、基本法に人間は男性もしくは女性であると明記された。さらに、全ての児童は、その適切な身体的、精神的及び道徳的な発達のために必要な保護及び世話を受ける権利を有し、右権利は、生命に対する権利を除く他の全ての基本的権利に優先する旨が記載された。

そのような状況下で、2025年6月28日の「プライド・パレード」は、ブダペスト市主催イベントとして開催され、過去最多の10万人以上が参加したとされる。その後ブダペスト警察本部は、開催を明確に禁止していた一方、ブダペスト市が市による公式イベントとして、集会法の適用外と主張したため、法的解釈に関して市民の混乱を招いた可能性があるとして、参加者への行政処分を行わない旨発表した。

エ 「法の支配メカニズム」の発動

2022年4月、欧州委員会は、ハンガリーに対し、「法の支配メカニズム」(注:加盟国内の法の支配の執行状況とEU資金の引き出しを結びつける制度)を正式に発動。

それ以降、ハンガリーは、腐敗防止等を促進するため、2022年11月には「腐敗防止局」と「腐敗防止作業部会」を設置するなど、国内法の整備に努めた。欧州委員会は当初、ハンガリーに割り当てられるEU結束基金(注:EU域内での経済的格差を是正するための事業に対して支給されるEU補助金)の65%の停止を提案していた。しかし、欧州理事会は、ハンガリー側の努力を一定程度評価し、その結果、同年12月15日の欧州理事会において、当初の65%から減額され、EU資金の55%に相当する63億ユーロの凍結が決定された。

同時に、欧州理事会は、ハンガリーが提出した、58億ユーロ相当の「復興・強靱化ファシリテーター(RRF)」の資金の用途計画を承認。他方で、理事会は、RRFから資金を引き出すためには、司法の独立性、公共調達の高透明性、不正・汚職・利益相反に関する、27項目の「スーパー・マイルストーン」が先ず完全に履行されなければならないとの条件を課した。

2022年12月22日、欧州委員会とハンガリー政府は、2021年～2027年のEU資金に関するパートナーシップ協定を締結。同協定では、2021年～2027年にハンガリーに割り当てられている約220億ユーロ相当のEU結束基金等からの資金の引き出しにあたり、EUの基本権憲章の遵守を担保するための有効なメカニズムが担保されていることが条件とされた。

以来、ハンガリー政府は必要な法整備等を進め、2023年12月、欧州委員会はハンガリーが司法の独立に関する措置を講じたとして、ハンガリーへのEU結束基金のうち102億ユーロの支払停止を解除する旨を発表した。一方で、欧州委員会が2024年に発表した「法の支配に関する年次報告書」においては、ハンガリーに対して裁判官の表現の自由、汚職、メディアに対する脅威等に関する深刻な懸念が表明され、2025年7月に発表された同報告書においてはこれらの実質的な是正が見られなかったとして、EU基金凍結の維持が裁定された。

オ エラスムス奨学金

2022年12月、欧州委員会は、公益財団によって運営されているハンガリーの高等教育機関を「エラスムス・プラス」及び「ホライズン・ヨーロッパ奨学金プログラム」から排除する旨をハンガリー側に通達し、これはハンガリーの大学21校に適用されている。これらの大学財団の幹部には、往々にして政権に近い人物が登用されていたため、欧州委員会は、これにより大学の自治が損なわれ、学問の自由への干渉が懸念されるため、EU資金の使途・管理の透明性が確保されないと判断した。

その後、閣僚やその他の政府高官が、利益相反を避けるため大学財団の理事から辞任。ハンガリー政府は、その後も、政府の一定以上の地位に就く者が大学財団の理事に就任することを禁じるようにする等の提案を行ったが、2025年8月現在でも、欧州委員会との間で最終的な合意には至っていない。

カ ハンガリーのEU議長国

ハンガリーは2024年7月から12月までEU議長国を務めた。「Make Europe Great Again(欧州を再び偉大に)」のモットーの下、議長国として取り組む優先事項7点(①欧州競争力に関する新協定、②欧州防衛政策の強化、③一貫性のある実力主義の拡大政策、④不法移民の阻止、⑤結束政策の未来の形成、⑥農民志向のEU農業政策、⑦人口問題への対処)を掲げた。

同年7月2日、オルバーン首相はロシアによるウクライナ侵攻後初めてウクライナのキーウを訪問し、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談した。その後同首相は「平和ミッション」と称してロシア、中国、米国を訪問し、プーチン・ロシア大統領、習近平・中国国家主席、エルドアン・トルコ大統領、トランプ・前米国大統領と会談した。これに対しブリュッセルや一部EU加盟国は猛烈に反発し、ミシェル欧州理事会議長は、EU議長国にはEUを代表してロシアに関与するマンデートはなく、ハンガリーはいかなる形でもEUを代表しているわけではないという声明を発表し、その後、ハンガリーEU議長国期間中に、ハンガリーで開催される閣僚級会合への欧州委員の出席見合わせや、非公式外相会合や非公式防衛大臣会合がブリュッセルで開催されることが発表さ

れた。

同年11月7日にブダペストで欧州政治共同体（EPC）首脳会合、翌8日には非公式欧州理事会が開催され、ほとんどの加盟国首脳が出席した。8日の非公式欧州理事会では、欧州の競争力に関する協定「ブダペスト宣言」が採択された。また、同年12月には、2025年1月を以て、ルーマニアとブルガリアがシェンゲン協定に完全加盟することが決定された。さらに、EU・アルバニア間で実質的な加盟交渉が開始される等、ハンガリーのEU議長国下で西バルカン諸国における拡大政策に一定の進展が見られた。

キ ウクライナのEU加盟に対する姿勢

ハンガリー政府は、ハンガリー系少数民族に対する権利侵害（4（4）オ参照）等を理由にウクライナのEU加盟に反対しており、ウクライナや他の加盟国と対立してきた。一方、2023年12月の欧州理事会では、オルバーン首相が退席している間に、ハンガリー以外のEU加盟国首脳の全会一致により、ウクライナのEU加盟交渉開始が決定された。

その後もハンガリー政府は、ウクライナを早期にEUに加盟させることは、同国が結束基金や農業補助金の大部分を手にするためハンガリーにとって深刻な財政的リスクをもたらすこと等を主張。2025年4月から6月にかけてウクライナのEU加盟に関する国民意見表明投票（Voks2025）が全国で実施され、政府は投票者約220万人のうち95%がウクライナのEU加盟に反対したと発表した。また、ハンガリーは、2025年3月及び6月の欧州理事会において、ウクライナに関する結論文書に反対の意を表明した。

（2）NATO関係

ハンガリーは、1999年以来NATO加盟国。ハンガリー国防軍は、KFORやBAP（バルト海航空警備）等、NATO主導のミッションに参加しており、また、ハンガリー国内にはNATO関連機関として、NATO軍事医療センター（Centre of Excellence for Military Medicine (MILMED COE))、パーパ空軍基地（PÁPA AIRBASE (MOB)）、NATO軍統合ユニット（NATO Force Integration Units (NFIUs)）及び多国籍師団センター本部（The headquarters Multinational Division Centre）（HQ MND-C）を擁し、NATOに対する一定の貢献が見られる。また、ハンガリーはNATOウェールズ首脳会合（2014年）で決定された、各加盟国の努力により2024年までに国防費を対GDP比2%水準へ引き上げるという目標を2023年に達成した。

他方で、2022年、ロシアによるウクライナ侵略に端を発し、スウェーデン及びフィンランドのNATO加盟への議論が加速していた中、ハンガリー国会での批准に関する審議は遅延されていた。

2023年3月27日、ハンガリー国会は、フィンランドのNATO加盟批准を承認したものの、スウェーデンのNATO加盟批准については2024年2月26日に漸く承認した。これはNATO加盟国内で最後の承認であった。さらに、2024年6月、オルバーン首相はストルテンベルグNATO事務総長及びルッテNATO次期事務総長と、ウクライナにおけるNATOの活動にハンガリーが参加することや、ハンガリーの資金がそれらの支援に使用される

ことはないという点で合意したことを発表した。

(3) ウクライナ情勢への対応（含む対露関係）

ア 武器供与・人道支援

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略を受け、ハンガリーは、EU・NATO加盟国としてウクライナの主権及び領土一体性を一貫して支持している。他方、即時停戦と和平交渉開始を主張し、ウクライナへの派兵や武器供与・輸送は容認せず、直接的な軍事支援は実施していない。

2023年3月時点において、ハンガリーは、欧州平和ファシリテーター（EPF）に約1000万ユーロを拠出している。しかし、同年5月、ウクライナ政府が、ハンガリー主要銀行のOTP銀行を国際戦争支援企業と宣言したことを受け、ハンガリー政府は、「同銀行が国際戦争支援企業リストに掲載され続けている限り、ウクライナへの武器供与に関する如何なる協議にも応じるつもりは無い」とし、ウクライナにEPFから5億ユーロを追加拠出する案を承認しない意向を表明。

他方、2025年7月時点において、ウクライナから約500万人がハンガリーに入国し、現在約6万7千人が難民認定されている。ハンガリー政府は、ウクライナからの避難民への医療支援、鉄道乗車券の無料提供や、避難民を雇用した企業への補助金の付与など、各種人道支援を積極的に展開している。

イ EUの対露エネルギー制裁を巡る対立

ハンガリーは、エネルギー輸入量のうち、天然ガスの78%、石油の50%をロシアから輸入している。こうしたエネルギーにおけるロシアへの高依存を踏まえ、ハンガリーは、エネルギー分野のEU対露制裁を強く批判してきた。最終的には、これまでの全てのEU対露制裁を承認してきたものの、「EUの制裁は、ロシアよりも欧州自身に損害を与えている」と非難。

(4) 第三国外交

ア 概要

ハンガリーは、資金源の多角化や多様なパートナーシップ構築を目指して、伝統的な外交パートナーであるEU及び米国のみならず、それ以外の地域との外交関係を強化してきた。2011年から東アジア諸国、ロシア・旧ソ連諸国を対象とした「東方開放政策」を推進しており、特に中国やロシアとの協力を活発化させた。同様に、2014年からはラテン・アメリカ、アフリカ地域を対象とした「南方開放政策」も開始。近年は「コネクティビティ戦略」及び「経済的中立性」を唱え、ブロック化ではなくコネクティビティの実践に基づき、可能な限り多くの国に開かれた存在となることを目指している。

イ 対中関係

ハンガリーは、中国の「一帯一路」構想に中・東欧諸国の中でも一早く賛同し、第1回及び第2回「一帯一路」国際協力フォーラム（2017年、2019年それぞれ開催）に出席。また、2017年には、中・東欧の16か国と中国との経済協力イニシアティブ（「16+1」首脳会合）をハンガリーで主催

するなど、「16+1」（当時）に積極的に関与。2021年2月に開催されたオンライン首脳会合には、オルバーン首相が出席。

また、「一帯一路」に基づく協力として、2017年の「16+1」において、ブダペスト・ベオグラード間鉄道改修計画（約18億ユーロ。うち中国の融資額は85%）の工事に係る公共調達が発表された。本事業は、2020年4月に、中国からの融資による共同事業に関する契約が署名され、同年7月には、同事業に着手した旨発表するなど、現在進行中である。

両国の要人往来は活発で、オルバーン首相は、2014年以降ほぼ毎年中国に赴き（2020年～2022年を除く）、直近では、2023年に第3回「一帯一路」国際フォーラム出席及び2024年7月に「平和ミッション」の一環として訪中している。中国からは、2024年5月に習近平国家主席がハンガリーを訪問した他、李克強首相、王毅外交部長、趙樂際・全国人民代表大会常務委員会委員長、王小洪国務委員兼公安部長や魏鳳和国防部長等が当地を訪問している。尚、習近平国家主席の来訪時に、二国間関係が「新時代の全天候型の包括的戦略的パートナーシップ」に格上げされた。

新疆ウイグル自治区での人権侵害や香港に対する中国の対応へのEUの制裁措置に関しては、ハンガリーは、制裁は無意味であるとしてEUを批判するなど、他の加盟国とは一線を画する立場をとっている。

2022年には、バッテリー製造企業CATL社によるハンガリー史上最大の外国投資の他、2023年に電気自動車メーカーBYD社の投資が発表される等、電気自動車と電気自動車向けバッテリー製造の集積地を目指すハンガリーの方針に合致した多数の投資案件が発表されている。

教育・科学分野では、エトヴェシュ・ロラーンド大学（ELTE）を始めハンガリー全土5つの大学に孔子学院を設置している他、北京清華大学等の大学との協力覚書を締結し、研究・開発における協力を進めている。

ウ 対米関係

ハンガリー・米関係は近年、米民主党政権下では低調となり、共和党政権下で回復する傾向がある。オバマ民主党政権下の2014年10月、米国は、ハンガリー国税・関税庁長官ほか政府関係者等6名に対し、汚職により米国の利益を侵害するおそれがあるとして、入国禁止措置を決定。ハンガリーはその対抗措置として駐ハンガリー米臨時代理大使の外交特権放棄を米政府に求めるなどした。

しかし、2017年1月に共和党のトランプ政権が誕生すると、二国間関係は一気に進展した。2018年5月末には、2012年秋以来となるハンガリー・米外相会談が実現した。これに続いて2019年2月にはポンペオ米務長官がハンガリーを訪問し、シーヤールト外務貿易相と会談を行った結果、同年5月、オルバーン首相の念願であったホワイトハウス訪問が実現し、トランプ大統領との首脳会談が開催された。

民主党のバイデン政権に移行後、2021年12月、米国主催で開催された「民主主義サミット」に、EU加盟国で唯一ハンガリーのみ招待を受けず、また、2023年3月に同サミットが再度開催された際にも、政府の民主主義的価値へのコミットメントが疑問視されていることを理由に、ハンガリーは招待

されない等、対米関係は再び低調に転じた。さらに、2025年1月7日、米
国務省は、汚職に関与したとして、ロガン首相官房長官をグローバル・マグ
ニツキー制裁プログラムの対象に指定し、ハンガリー政府の非難を引き起こし
た。

2025年1月20日に第二次トランプ政権が発足すると、オルバーン首相
はこれを新たな時代の幕開けと呼び、二国間関係の回復に期待を示した。同年
4月には、米国がロガン首相官房長官を制裁対象から解除することを発表し
た。

エ 中欧地域協力（V4）

1991年、ヴィシエグラード（ハンガリー北部）にて、当時のハンガリー、
ポーランド、チェコスロバキア的首脳が会合を行い、3か国（チェコスロバキ
ア連邦解体に伴い現在4か国）の欧州統合に向けた緊密な協力を宣言。NATO
加盟（1997年）、EU加盟（2004年）以降もあらゆる分野での協力が
行われてきた。また、V4諸国は、経済・安全保障上の理由から、北マケド
ニアやアルバニア等の西バルカン諸国のEU及びNATOへの加盟を支持する
立場を表明している。

V4協力の枠組みは、中・東欧諸国の利害・関心を対外的に主張する上で有効
に機能し、EUの中で一定の影響力を有するブロックとして認められつつあった
が、今般のウクライナ情勢を巡り、安全保障上の対応に関してハンガリーとポー
ランドをはじめとする他のV4諸国との温度差が顕著となった。2024年2月
にプラハで開催されたV4首脳会合においては、4ヶ国首脳は、ウクライナ支援
に関する意見の相違があるとしつつも、V4での協力には意味と未来があると表
明した。2025年7月1日から2026年6月末までハンガリーはV4議長国
を務める。

オ ハンガリー系少数民族の支援

ハンガリーは、第一次世界大戦後の講和条約であるトリアノン条約（1920
年）で国土の約3分の2を失った結果、近隣諸国に合計約250万人の同胞住民
を残すことになった。現在でも、近隣諸国に多数のハンガリー系少数民族が居住
している（ルーマニア約100万人、スロバキア約40万人、セルビア約18万
人、ウクライナ約15万人等）。2010年に政権を奪還したフィデス政権は、
少数民族に対する支援策の一環として、ハンガリー国外に居住するハンガリー系
の祖先・親族をもつ人々に対し、ハンガリー国籍を取得するための行政手続きを
緩和し、二重国籍を認めるといった政策を進めた。

2017年ウクライナで採択された教育法（ウクライナ語での初等・中等教育
を義務づける法律）等により、ハンガリー政府は、ウクライナに居住するハンガ
リー系住民が母国語で教育を受ける権利が侵害されていると主張し、ハンガリ
ー・ウクライナ関係は低調となっている。2024年1月に二国間の政府間共同
作業部会が設立され、2025年4月に少数民族問題に関する二国間協議が行わ
れた。しかし同年5月、ウクライナ保安庁（SBU）がウクライナ西部ザカルパチ
ア地方で活動するハンガリーのスパイを拘束したと発表、両国が外交官を相互追
放する事態となり、同月に予定されていた少数民族問題に関する二国間協議が中

止される等、問題の長期化が続いている。

2020年は、トリアノン条約締結から100周年にあたり、ハンガリー政府は国外のハンガリー系住民が暮らす地域において文化・交流イベント等を多く開催する旨発表していたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、大規模な集会等は行われなかった。但し、国会前広場に、新たなトリアノン・モニュメントを建設し、モニュメントの落成式典にはオルバーン首相が出席した。

5 我が国との関係

(1) 政治関係

ア 伝統的友好関係

我が国とハンガリーの国交は、「オーストリア・ハンガリー二重帝国」時代の1869年に樹立された。第二次世界大戦後の1959年、ハンガリー人民共和国との外交関係を再開、1960年に相互に公使館を開設し、1964年には大使館に昇格した。ハンガリーが体制転換を遂げ、ハンガリー共和国の成立した1989年以降は、我が国による改革支援もあり、両国関係は飛躍的に進展した。

2011年3月の東日本大震災後には、ハンガリー各地で様々なチャリティーが開催され、ハンガリー政府からは、EUの緊急物資支援を通じ、1千万フォリント相当の保存食が被災地（宮城県）に供与された。

2019年、両国は、日本・ハンガリー外交関係開設150周年を迎えたことを受け、大使館主催のイベントを始め、多くの催しが企画・実施された。2月、150周年オープニング・イベントとして草月流の師範による生け花のデモンストレーション及びレセプションが開催され、ヘルツェグ・アニタ大統領夫人が主賓として出席するなど、二国間関係の友好を改めて印象づける催しとなった。また、11月にクロージング・イベントとして実施された「和太鼓コンサート」は、アーデル大統領夫妻、レーバイ・アニコー首相夫人、ナジ農業大臣を始めとする多くの要人の出席を得て、ブダペスト最大規模のコンサート会場が満席となる中、大型周年の有終の美を飾る盛大な事業となった。

イ 要人往来

社会主義からの体制転換以前にも、1985年4月に英国御修学中の天皇陛下がハンガリーを訪問され、同年9月にはラーザール首相（当時）が公賓訪日する等、一定の要人往来があったが、体制転換以降、往来は一層活発に行われている（下記オ参照）。

2025年5月には、大阪・関西万博に際してシュヨク大統領夫妻が日本を公式訪問し、東京で天皇陛下との会見及び石破総理との会談等を実施した後、大阪・関西万博のハンガリーのナショナルデー行事に出席した。同夫妻はその後、広島、京都、長崎を訪問した。

ウ 政治対話

両国は、友好的協力関係を維持してきたパートナーとして、国際社会におけ

る協力関係をなお一層推進することが期待されており、二国間関係に留まらず、「V4+日本」の枠組みにおいても、地域及び国際場裡における問題解決のため、幅広い分野で協力が実施されてきた。2013年以来となる2回目のV4及び日本の首脳が集う首脳会談が、2018年10月にベルギーのブリュッセルで開催され、3回目の首脳会談は2019年4月にスロバキアのブラチスラバで開催された。

エ 議会間交流・友好議連

議長レベルの訪問としては、日本からは1972年河野謙三参議院議長、ハンガリーからは1975年アプロー議長の訪問が最初である。以降、議長レベルの相互訪問を始め（下記を参照）、両国の議員間交流は活発に行われている。

我が国では、1973年に参議院、1974年に衆議院でそれぞれ友好議連が設立されたが、現在は超党派日本・ハンガリー友好議員連盟として一本化されている（現会長：河野太郎議員）。ハンガリー国会もハンガリー・日本友好議員連盟にあたる「国際国会連合（IPU）日本グループ」（現会長：ホッパー・ペーテル（Dr. Péter Hoppál）議員）が、活発な活動を行っている。

オ 主な要人往来リスト

体制転換以降の主な要人往来は次のとおり。

<往訪>

- 89年11月 中山外務大臣
- 90年 1月 海部総理、中山外務大臣
- 92年 8月 桜内衆議院議長
- 94年11月 高円宮同妃両殿下
- 95年 4月 河野副総理兼外務大臣
- 00年 8月 斉藤参議院議長
- 02年 7月 天皇皇后両陛下（現上皇 上皇后陛下）
- 06年 9月 河野衆議院議長
- 07年 1月 麻生外務大臣
- 09年 5月 秋篠宮同妃殿下
（秋篠宮殿下「日本・ドナウ交流年日本側名誉総裁」）
- 11年 6月 松本外務大臣（ASEM外相会合出席）
- 13年 8月 岸田外務大臣
- 16年1-2月 鈴木スポーツ庁長官
- 17年 7月 鈴木スポーツ庁長官
- 17年 8月 秋篠宮殿下、眞子内親王殿下（私的旅行）
- 18年 7月 林文部科学大臣（日EU教育文化スポーツ政策対話）
- 19年 4月 藪内閣総理大臣補佐官
- 19年 6月 鈴木スポーツ庁長官
- 19年 9月 佳子内親王殿下
- 23年 8月 寛仁親王妃信子殿下（非公式訪問）
- 25年 6月 寛仁親王妃信子殿下（非公式訪問）

< 来訪 >

90年11月	ゲンツ大統領（即位の礼）
91年5月	サバド国会議長
91年9月	アンタル首相（公式実務訪問賓客）
92年12月	イエセンスキ外相（外賓）
95年12月	ホルン首相（非公式招へい）
97年4月	コヴァーチ外相
97年5月	ガール国会議長
99年3月	アーデル国会議長
10月	マルトニ外相
00年4月	ゲンツ大統領（国賓）
03年11月	コヴァーチ外相（外賓）
04年10月	ジュルチャーニ首相
05年5月	ショモジ外相（ASEM外相会合出席）
10月	シリ国会議長
08年3月	ゲンツ外相（外賓）
09年12月	ショーヨム大統領（公式実務訪問賓客） （「日本・ドナウ交流年ハンガリー側名誉総裁」）
13年11月	オルバーン首相（公式実務訪問賓客）
14年11月	シーヤールトー外務貿易相
16年5月	クヴェール国会議長
17年2月	シーヤールトー外務貿易相
19年10月	アーデル大統領夫妻（即位の礼）
19年11月	シーヤールトー外務貿易相
19年12月	オルバーン首相（実務訪問賓客）（シーヤールトー大臣同行）
21年3月	シーヤールトー外務貿易相（京都コンGRESS）
22年10月	チャーク文化・イノベーション相
22年12月	グヤーシュ首相府長官
23年7月	シーヤールトー外務貿易相
23年10月	チャーク文化・イノベーション相
24年5月	シーヤールトー外務貿易相
25年4月	ナジ国家経済大臣
25年5月	シュヨク大統領（大阪・関西万博2025賓客）
25年5月	ナブラチチ行政・地域開発大臣
25年6月	ナジ農業大臣

（2）経済関係

ア 良好な経済関係

中・東欧諸国の中でも早くから構造改革に着手したこともあり、他の中・東欧諸国に比べ日系企業進出が進み、良好な関係を築いてきた。2024年の二国間貿易は、対日輸入が約9億ユーロと、ハンガリーの輸入全体の1.0%、対日輸出は約13億ユーロと、ハンガリーの輸出全体の0.6%を占めている。我

が国へ輸出されている主な品目は機械類、輸送機器等であり、また我が国から輸入されている主な品目も同じく機械類、輸送機器等となっている。貿易収支は1991年以降我が国の輸出超となっているが、これは日系企業の進出に伴って我が国からの機械・部品等の輸入が増加していることに起因している。

2023年末における我が国日本からの直接投資残高は約18.5億ユーロで、外国からハンガリーへの直接投資全体の約1.7%を占める。欧州経済の停滞に伴い、日本からの投資は近年大きく増加はしていないが、中韓からの投資が増加する中でもハンガリー政府の日本企業に寄せる信頼と期待は引き続き高い。

ハンガリーにおける日系企業数は2024年時点で約180社、製造業での主な進出企業には、マジャールスズキ、デンソー、ブリヂストン等自動車関連企業その他、近年はバッテリー関連企業（TDK、日本製紙等）の進出が多い。

ハンガリー政府は、個別企業と協力をコミットする「戦略的協力協定」を、約100社と締結しており、日系企業とはマジャールスズキ、ブリヂストン、デンソー、ゾルテック、イビデン、アルパイン、TDKの7社と締結している。

イ 改革支援・経済協力

我が国は、体制転換後のハンガリーの民主化、市場経済化を支援するため、ODA等を通して、資金・技術協力を中心に種々の支援、協力を行ってきた。これまで我が国による資金協力として、環境案件に対する円借款約49億円、無償資金協力約6億円、JICAを通じた技術協力として、環境、医療、中小企業育成等を中心に、研修員受入800名、専門家派遣104名、青年海外協力隊員127名、開発調査、機材供与、プロジェクト型協力等総額約77億円（2008年3月末時点）の支援を実施し、ハンガリーの発展に大きく貢献してきた。ハンガリーがEUに加盟したこと等から、ハンガリーに対するODAは既に終了している。

（3）文化関係

ア 国費留学生・日本語教育

両国政府による1973年の文化交流取極締結に先立ち、我が国は65年から、ハンガリー側は66年から研究留学生の受け入れを開始。我が国は、現在、研究留学生に加え、学部留学生、専修学校留学生、日本語・日本文化研修留学生、教員研修留学生、YLP（ヤング・リーダーズ・プログラム）を含めて近年は10名程度のハンガリー人国費留学生を受け入れており、2025年8月現在、累計500名近くの国費留学生を輩出している。

ハンガリーでは、初等・中等教育機関、大学、民間教育機関など約40の機関で日本語教育が実施されている。日本語学習者数は現在約1,800人。2019年には、ELTEで、2006年より廃止されていた日本語教育課程が新設された。

また、2013年には、文部科学省とハンガリー人材省との間で交わされた覚書に基づき、日本人学生約100名を対象とした奨学金プログラム「Stipendium Hungaricum」がハンガリー政府により創設された。日本からハンガリーへの留学生（自費留学生含む）については、現在、主にリスト音楽院

に約25人、ハンガリー国内の4つの大学医学部に約500人の日本人学生が在籍している。

イ 文化交流を通じた民主化支援

我が国はハンガリーを含む中・東欧諸国に対する民主化支援の一環として文化面での交流を促進するため、1991年に国際交流基金ブダペスト日本文化センターを開設、同事務所は中・東欧地域のハブとなる国際交流基金事務所として機能している。

同年には、青年海外協力隊（JOCV）派遣取極が締結され、1992年から2007年に派遣が終了するまでの間、日本語教育やスポーツ分野の隊員等、計127名が派遣された。

さらに1991年、我が国はハンガリーを文化無償資金協力の対象国とし、累積で15件（含む草の根文化無償資金協力）の協力を行った（ハンガリーは日本の無償援助対象国から2004年度に卒業）。

また、2009年から2011年にかけては「日本文化発信プログラム」（略称：J-CAT）がハンガリーを含む4か国（ポーランド、ブルガリア、ルーマニア）において実施され、7名のボランティアが、日本語教育を中心に日本文化の発信を行った。

ウ 友好協会の活動

民間文化交流の中心団体である両国の友好協会については、日本側は1971年、ハンガリー側は87年に設立され、2017年に設立30周年を迎えた（日本側会長：河野洋平氏、ハンガリー側会長：タカーチ・ヨーージェフ氏）。

これら双方の友好協会が交互に中心となり、ハンガリー国内でハンガリー側主催の「日本フェスティバル」を1984年、1990年、1996年、2004年、2014年に開催した他毎年「日本の日」イベントを開催している。また、日本国内では、日本側主催により日本国内において「ハンガリー・フェスティバル」が1986年、1992年、2000年、2009年に開催された。

2025年現在、ハンガリー側の友好協会は、本部（ブダペスト）と複数の地方グループから成る。

エ 地方自治体交流

<姉妹都市関係>

- 青森県青森市とケチケメート市（1994年8月）
- 秋田県由利本荘市とヴァーツ市（1996年9月）
- 山形県遊佐町とソルノク市（2000年11月）
- 秋田県鹿角市とショプロン市（2002年5月）
- 秋田県湯沢市とチュルゴー市（2003年10月）

<その他地方都市交流>

- 富山県とハイドゥー・ビハル県（1982年以降。1999年、富山県とハイドゥー・ビハル県の公的文化団体間で芸術文化交流提携締結。）
- 岐阜県とヴェスプレーム県（1997年以降。2003年、友好交流に関

する覚書締結。)

● 千葉県鴨川市とグドゥルー市（2011年、友好交流提携書に合意。）
＜2020年東京オリンピック・パラリンピック・ホストタウン＞

4県・16市町村の自治体が登録

● 群馬県前橋市（登録：2016年1月、種目：柔道・レスリング）
1964年東京五輪時のハンガリーレスリングチームとの交流以降、不定期に交流を実施。

● 栃木県（登録：2016年6月）・栃木市（登録：2019年6月）・小山市（登録：2019年6月）・さくら市（登録：2019年10月）・矢板市（登録：2019年12月）・足利市（登録：2020年5月）
（種目：陸上競技、近代五種、水球、トライアスロン、自転車競技、新体操、ボクシング）

同県益子町はハンガリー人彫刻家ワグネル・ナーンドルの移住の地。

● 大分県・大分市（登録：2016年12月、予定種目：フェンシング）

● 秋田県鹿角市（登録：2017年7月、種目：バスケットボール、テニス）
同市はショプロン市の姉妹都市として、2002年に交流を開始。

● 高知県・土佐町・本山町・須崎市（登録：2017年12月、種目：カヌー）

高知県陵北高校カヌー部の外部指導員はハンガリー人（元カヌー金メダリスト）。

● 長野県千曲市（登録：2018年12月、種目：卓球）
あんず、温泉、大河(千曲川とドナウ川)など、共通項を多く持つハンガリーと1991年から交流を継続。

● 香川県・丸亀市・坂出市（2018年6月、種目：陸上競技、カヌー競技）

● 福島県郡山市（登録：2019年4月、種目：水泳）
鯉を食す文化が共通していることをきっかけに交流開始。

● 沖縄県豊見城市（登録：2019年10月、種目：空手）

（4）領事関係

ア 査証

日本とハンガリーとの間には、他の中・東欧諸国に先立ち、1992年に外交・公用旅券所持者に関し、また、1997年には一般旅券所持者についても、査証及び査証手数料の相互免除取極が締結されたので、両国の国民が相互に訪問することが容易になった。

また、2017年2月には両国間でワーキング・ホリデー制度に関する協定が署名され、同年7月から運用が開始されている。

イ 在留邦人数

在留邦人数は1,693人（令和6年度在留邦人調査（2024年10月1日現在））であり、その約6割が首都ブダペスト市に居住している。

在留邦人の内訳は、長期滞在者が在留邦人の約8割を占め、約4割が製造業を中心とした民間企業関係者（家族を含む）、同じく約4割が医学生や音大生等の留学生（家族を含む）である。

ウ 子女教育

1976年4月に設置された準全日制補習授業校（ブダペスト日本人補習授業校）を母体として、2005年4月、当地日本人会（当時）によりブダペスト日本人学校が、また、在留邦人子女の保護者（主に永住者）によりみどりの丘日本語補習校（ブダペスト補習授業校）が各々開設された。

日本人学校には、2025年4月現在77人の児童生徒が在籍しており、文部科学省を通じて現在11人の教員が派遣されており、日本の教育関係法令に準拠して、日本国内の小学校及び中学校における教育と同等の教育が行われている。

また、日本語補習校には、2025年4月現在46人の児童生徒が在籍しており、在留邦人を講師として毎週土曜日に国語の授業が行われている。

<資料編>

1 閣僚名簿

(2025年8月現在) ※名前は姓・名の順

首相	オルバーン・ヴィクトル Mr. ORBÁN Viktor
副首相兼無任所大臣 (宗教及び民族政策担当)	ジェムイェーン・ジョルト Dr. SEMJÉN Zsolt
首相府長官	グヤーシュ・ゲルゲイ Dr. GULYÁS Gergely
首相官房長官	ロガン・アンタル Mr. ROGÁN Antal
内務大臣	ピンテール・シャーンドル Dr. PINTÉR Sándor
農業大臣	ナジ・イシュトヴァーン Dr. NAGY István
国防大臣	サライ=ボブロヴニツキ・クリシュトーフ Mr. SZALAY=BOBROVNICZKY Kristóf
司法大臣	トゥジョン・ベンツェ Dr. TUZSON Bence
外務貿易大臣	シーヤールトー・ペーテル Mr. SZIJÁRTÓ Péter
建設・交通大臣	ラーザール・ヤーノシュ Dr. LÁZÁR János
文化・イノベーション大臣	ハンコー・バラージュ Dr. HANKÓ Balázs
国家経済大臣	ナジ・マールトン Mr. NAGY Márton
エネルギー大臣	ラントシュ・チャバ Mr. LANTOS Csaba
欧州連合大臣	ボーカ・ヤーノシュ Dr. BÓKA János
行政・地域開発大臣	ナブラチチ・ティボル Dr. NAVRACSICS Tibor

2 主要政党一覧

(2025年8月現在)

与党

● フィデスーハンガリー市民連盟 FIDESZ-Magyar Polgári Szövetség(FIDESZ)

概要：1988年3月、設立。中道右派。現政権与党（98～02年、10～14年、14～18年に続き5度目）。欧州議会では欧州人民党グループに所属していたが、2021年3月に脱退し、現在は無所属。かつては地方や小規模地域を中心に高い支持率を得ていたが、2010年総選挙後は、年齢、学歴、居住地別の分類においてどの層からもほぼ均一の支持を得ている。欧州議会では、2021年に欧州人民党を脱退し、2024年の欧州議会選挙後にオルバーン首相らが主導して結成した欧州のための愛国者に所属。

国会議席数：116

指導部：オルバーン党首、副党首4名

● キリスト教民主国民党 Keresztény Demokrata Nép Párt (KDNP)

概要：1989年4月設立。中道右派。キリスト教民主主義を標榜。現在フィデスとともに政権与党。欧州議会では欧州人民党グループに所属。90～94年まで与党第3党。2006年総選挙以降フィデスと連合関係にある。欧州議会では、2024年の欧州議会選挙後に、欧州人民党から欧州のための愛国者に移籍。

国会議席数：19

指導部：シエムイエーン党首、副党首9名

野党（中道右派）

● ティサ（尊重と自由）党 Tisztelet és Szabadság Párt(Tisza)

概要：2020年3月設立。2024年4月に国民の人気が高い反政府政治家 マジャル・ペーテル氏（現党首）が加入したことにより、同年6月の統一地方選挙・欧州議会選挙で躍進。欧州議会とブダペスト市議会でも最大野党となった。欧州議会では欧州人民党に所属。国会議席無し。既存与党に代わる選択肢を目指し、幅広い層の支持を集めている。

国会議席数：0（但し欧州議会議席数は7議席（全21議席））

指導部：マジャル・ペーテル党首

● ヨッビクー保守派 Jobbik Konzervatívok (JOBBIK)

概要：2003年10月設立。2010年総選挙で初議席を獲得。2018年総選挙では最大野党となった。。かつては民族主義、反グローバリズムを掲げる極右色の強い政策を打ち出していたが、2014年総選挙以降、福祉、家族政策等に重点を置き、従来のイメージの転換を模索した。主

な支持層は地方居住者など。

国会議席数：7

指導部：アドルヤーン党首、副党首7名

野党(極右)

●我らが祖国 Mi Hazánk

概要：2018年7月設立。極右。ヨッビクに所属していたトロツカイ・ラースロー氏が2018年の4月の選挙後に設立した。2019年の欧州議会選挙では3.29%の得票率に留まり、議席を獲得することはできなかったが、2022年総選挙において、初めて国会議席を獲得した(6議席)。2024年の欧州議会選挙により初めて議席を獲得。

国会議席数：6

指導部：トロツカイ党首、副党首5名

野党(左派)

●民主連合 Demokratikus Koalíció (DK)

概要：2011年10月、ジュルチャーニ元首相ら10名の社会党議員が離党して設立。中道左派。社会民主主義、欧州合衆国構想を標榜。主な支持層は都市居住者、年金受給者。2018年総選挙の結果、同党として初となる国会会派結成。2019年5月の欧州議会選挙では、4議席を得て最大野党に躍進。更に2022年総選挙では、15議席を獲得し、野党第1党となった。欧州議会では、社会民主進歩同盟グループに所属。2025年5月、ジュルチャーニ党首の辞任と政界からの引退が発表され、その後ドブレフ欧州議会議員が党首に就任した。

国会議席数：15

指導部：ドブレフ党首、副党首5名

●ハンガリー社会党 Magyar Szocialista Párt (MSZP)

概要：1989年10月設立。中道左派。かつての社会主義労働者党(共産党)の後継政党であるが、現在は社会民主主義を標榜。欧州議会では社会民主進歩同盟グループに所属。94年～98年及び2002～10年4月与党。主な支持層は50歳以上の中・高年層、首都ブダペスト居住者。

国会議席数：10

指導部：コムヤーティ党首、副党首3名

●モメンタム運動 Momentum Mozgalom

概要：2017年3月に設立。ハンガリーにおける政治の新世代を標榜し、若年層・都市部を中心に支持を広げる。政策としては中道リベラル、EUとの協力を重視。2022年の総選挙で初めて国会議席を獲得(10議席)。2019年の欧州議会選挙では2議席を獲得したが、2024年の選挙の結果議席を失った。

国会議席数：10

指導部：トンポシュ党首、副党首1名

野党（環境）

● LMP - ハンガリー緑の党 LMP - Magyarország Zöld Pártja (LMP)

概要：2009年2月設立。ハンガリーの従来の左派・右派というイデオロギーからは距離をとるグリーン政党。環境保護に重点を置くほか、資本主義、グローバルゼーションに批判的。2020年2月より、党名を「新しい政治の形」から「LMP - ハンガリー緑の党」に改めた。2024年の統一地方選挙と欧州議会選挙後に複数の党員が離党し、現在は国会で議員団を形成するための議席数を満たしていない。

指導部：サボー＝ケルネル共同党首、ウンガール共同党首

● 対話－緑の党 Párbeszéd - A Zöldek Pártja

概要：2013年2月に新しい政治の形（LMP）から左派野党との選挙協力の模索を訴え、党を離脱した国会議員8名を中心に結成。中道左派。親EU。2016年秋に「ハンガリーのための対話」（PM）から改名。社会党と選挙連合を組んで臨んだ2018年総選挙の結果、同党として初となる国会会派結成。2022年総選挙においては、6議席を獲得。

国会議席数：6

指導部：バラージュ共同代表、サボー（・レベカ）共同代表、サボー（・ティーマ）共同代表

3 略史

- 896年 ハンガリー民族定住
- 1000年 ハンガリー王国建国
- 1241年 蒙古軍襲来
- 1526年 オスマン・トルコによる占領
- 1699年 ハプスブルク家による統治
- 1848年 対オーストリア独立戦争
- 1867年 オーストリア・ハンガリー二重帝国の成立
- 1869年 オーストリア・ハンガリー二重帝国、明治政府との国交を結ぶ。
- 1914年 第一次世界大戦
- 1920年 ハンガリー・ソヴィエト共和国成立。しかし、4か月で崩壊し、ホルティ摂政によるハンガリー王国成立。トリアノン条約で領土の3分の2を失う。
- 1946年 ハンガリー共和国成立
- 1949年 ハンガリー人民共和国成立
- 1956年 ハンガリー革命（ソ連軍による介入）
- 1989年 民主制の共和国へと体制転換（ハンガリー共和国の発足）
- 1996年 OECD加盟
- 1999年 NATO加盟
- 2004年 EU加盟
- 2007年 シェンゲン協定加盟

2012年 ハンガリー基本法（新憲法）施行（国名を「ハンガリー共和国」から「ハンガリー」に変更）

4 ハンガリー事情

（1）民族と歴史

ア ハンガリー略史

ハンガリー人（マジャール人）は、ウラル山脈の南方の地域で遊牧を営んでいた騎馬民族が起源であると言われている。

896年、族長アールパードに率いられたハンガリー民族は、現在の地に定住した。西暦1000年に聖イシュトヴァーン王が、ローマ法王より王冠を授かり、ハンガリー人の統一国家が成立した。しかし、アールパード王朝は、王位争奪の内憂と蒙古襲来の外患の中、14世紀初めに途絶えた。その後ハンガリーは、オスマン・トルコ、オーストリアのハプスブルク家に支配された。2つの世界大戦では敗戦国となり、第一次世界大戦後には国土の3分の2、人口の5分の3を失い（トリアノン条約）、第二次世界大戦後にはソ連の衛星諸国として共産圏に組み入れられた。1956年にハンガリー革命が勃発、死傷者2万人、国外亡命者20万人を出すという苦難の歴史を歩んだが、1988－89年の体制転換を経て、民主化。2000年には建国1000年を迎えた。

イ 2つの「国歌」

ハンガリーの正式な国歌は、「ヒムヌス」（Himnusz：賛歌、賛美歌などの意）である。その歌詞は、「神よ 哀れマジャールに 加護を与え賜え 敵と闘う時あらば悪運多きこの民に 救いの御手を延べ賜え、苛み既に長くして 三世の罪を償えば」として、他民族の支配下にあった歴史の悲哀をうたう。そして、この「ヒムヌス」の他に、第二の国歌と見なされている「ソーザト」（Szózat：宣言、声明、布告などの意）は、ハンガリーの愛国詩人ヴルシュマルティ・ミハーイ（1800－55）の詩に曲が付けられたものである。ハンガリーの国家的行事・記念式典等では、冒頭で「ヒムヌス」、閉会の際に「ソーザト」が演奏されることが多い。

ウ 3つの「祝日」

ハンガリーは苦難の歴史を有する。モンゴル、トルコの支配と闘い、第一次世界大戦で敗北して領土の3分の2、人口の5分の3を失い、第二次大戦でも敗戦国となった。更に、1848年3月15日、ハプスブルク家の支配に対して独立戦争を起し、1956年10月23日、共産党の圧政に対して国民が蜂起、ハンガリー革命が勃発したが、いずれも大きな犠牲を生ずることとなった。ハンガリーでは、こうした歴史を踏まえ、ハプスブルク家支配からの自由を求めて闘いを開始した3月15日を「独立戦争記念日」、共産党圧政へ蜂起した10月23日を「革命記念日」とし、古くから聖イシュトヴァーン王の日とされている8月20日の「建国記念日」とともに、3つの国民の大きな祝日としている。2012年発効のハンガリー基本法（新憲法）では、8月20日の「建国記念日」が国祭日に定められている。

(2) お国事情あれこれ

ア 音楽の国

ハンガリーは歴史上多くの優秀な音楽家を輩出している。作曲家としては、当時一世を風靡したピアニストであり「ハンガリー狂詩曲」などの作曲でも有名なリスト・フェレンツ（フランツ・リスト）、「管弦楽のための協奏曲」を作曲した20世紀最大の作曲家の一人で民族音楽学の祖の一人とも言われるバルトーク・ベーラ、「コダーイ・メソッド」として日本でも信奉者の多い音楽を通じた独自の児童教育理論を開発したコダーイ・ゾルターンやエルンスト・フォン・ドフナーニ（ドフナーニ・エルヌー）、20世紀現代音楽の巨匠、リゲティ・ジュルジ等がいるほか、ウィーン・オペレッタ全盛期の指導的作曲家であったレハール・フェレンツ（「メリー・ウィドウ」、「微笑みの国」など）、カールマーン・イムレ（「チャールダーシュの女王」など）もいずれもハンガリー出身である。さらに、日本でも人気のあるミュージカル「エリザベート」の作曲家シルヴェスター・リーヴァイ（レーヴァイ・シルヴェステル）は、現在のセルビア出身のハンガリー人である。

また、シャンソンの「枯葉」は、ハンガリー出身のジョゼフ・コズマ（コズマ・ヨーゼフ）の作曲によるものであり、「暗い日曜日」もハンガリー人の作曲によるものである。アメリカ映画音楽の作曲家として有名なミクロス・ロージャ（ロージャ・ミクローシュ）もハンガリー出身である。

さらに、主に米国で活躍した著名な指揮者、イシュトヴァン・ケルテス（ケルテース・イシュトヴァーン）、フリッツ・ライナー（レイネル・フリジェシュ）、ユージン・オーマンディ（オルマンディ・イエヌー）、ジョージ・セル（セール・ジュルジ）、アンタル・ドラティ（ドラーティ・アンタル）、ゲオルグ・ショルティ（ショルティ・ジュルジ）、フェレンツ・フリッチャイ（フリッチャイ・フェレンツ）はいずれもハンガリー人である。

現在のハンガリーにおいても、オーケストラのコンサート、オペラ、オペレッタ、ミュージカルの他、民族舞踏団の公演が盛んである。なお、ブダペストのリスト音楽院や、ケチケメート市のコダーイ研究所等では、ハンガリー人はもとより、日本人を含む多くの外国人留学生も学んでいる。

ハンガリーは、合唱も盛んでレベルが高く、一例として、ニーレジハーザ市の Cantemus（Cantemus 児童合唱団、Pro Musica 女声合唱団、Banchieri シンガーズから成る）は欧州各地のコンクールでも賞を取る合唱団で、公演活動を通じた日本との関係は20年にも及び、日本で数多くのコンサートを行った。

イ 科学分野の人材を輩出する国

ハンガリーは従来、理系・科学分野の優秀な人材を輩出する国である。

これまでに、自然科学分野を中心に15人のハンガリー人及びハンガリー出身者がノーベル賞を受賞している（化学で5人、物理4人、医学4人など）。

「コンピューターの父」と言われるジョン・フォン・ノイマンもハンガリー人で、ハンガリー語名はノイマン・ヤーノシュである。また、原子爆弾開発で有名な物理学者レオ・シラード（シラールド・レオー）、米国の「水爆の父」として知られるエドワード・テラー（テッレル・エデ）もハンガリー生まれで

ある。

現代のコンピューターの分野においても、インテル社の社長・会長を務めたアンドリュー・グローブ（グローブ・アンドラーシュ）、マイクロソフトの Excel、Word を開発したプログラマーのチャールズ・シモニー（シモニ・カーロイ）といった重要人物がハンガリー出身である。

日本で活躍している数学者で大道芸人でもあるピーター・フランクルもハンガリー人であり、また、世界的に流行した機械式パズル「ルービック・キューブ」は、ハンガリーの建築家・発明家ルビク・エルヌーが発明したものである。

医学分野においても、ハンガリー出身のカリコー・カタリン博士が、新型コロナウイルスで実用化された「mRNA ワクチン」の開発に大きく貢献した。同ワクチンは、ファイザー社やモデルナ社のワクチンで採用されている。2022年1月に日本国際賞を受賞することが発表され、4月、東京での授賞式に出席した。さらに、2023年にノーベル生理学・医学賞を受賞した。

ウ　スポーツの盛んな国

ハンガリーは、1896年アテネ五輪から2024年パリ五輪までに、夏・冬あわせて夏季で金190個、銀168個、銅186個のメダルを、冬季で金2個、銀2個、銅6個のメダル（団体は1としてカウント）を獲得し、人口比率に対する金メダル獲得率が世界トップ5に入る国である。

1960年代は、五輪で優勝する程のサッカー強豪国であったが、現在ではウォータースポーツが盛んであり、これまでハンガリーがウォータースポーツで獲得した五輪メダル数は世界でも際立っている。特に水球が強く、1932年ロサンゼルス五輪で優勝したのを皮切りに、五輪で多くのメダルを獲得するなど優れた実績を残している。このように内陸国にもかかわらず、ウォータースポーツが盛んな背景の一つとしては、通常のカリキュラムに代えてスポーツ特別教育プログラムを実施している初等教育機関の存在が考えられる。2022年にはブダペストで世界水泳選手権大会が開催された。

また、ウォータースポーツと並んでハンガリーで盛んなスポーツがフェンシングであり、1908年のロンドン五輪で男子サーベル団体が優勝したのを始め、これまでの五輪で多数のメダルを獲得している。なお、シュミット・パール元大統領はフェンシングの金メダリストの一人である。また、東京五輪において、シラージ・アーロン選手は、男子サーベル個人で金メダルを獲得し、ロンドン、リオデジャネイロに続いて、三連覇を果たしている。

フェンシングで有名なハンガリーでは、同じ剣術である剣道も盛んであり、世界剣道選手権大会では過去に2回3位に入賞し、欧州剣道大会では男女ともに優勝経験がある。長きにわたりハンガリーでの剣道普及活動に尽力した阿部哲史国際武道大学特任准教授は、2019年1月にはハンガリー・スポーツ競技連盟から国際スポーツ交流賞を受賞した。

他にも、ハンガリーは近代五種競技（乗馬、水泳、フェンシング、ピストル、クロスカントリー）、ハンドボール、そして格闘技（柔道やレスリング）も盛んであり、五輪や世界選手権などでメダリストを輩出している。2020年1月には、国際柔道連盟の本部がスイス・ローザンヌからブダペストに移転した。また、現在スイス・ローザンヌにある世界水泳連盟の本部についても、今後ブダペスト

に移転されることが決定されている。

2025年6月には、世界柔道選手権がブダペストで開催された。

エ 自然・名所旧跡

ハンガリー西部にあるバラトン湖は中欧で最大の湖であり、ドイツやオーストリアなど諸外国からのレジャー客も訪れる保養地となっている。また、スロバキアとの国境地帯にあるアッグテレク鍾乳洞は、全長25キロに及ぶ欧州最大級の鍾乳洞で、ユネスコの世界遺産に指定されている。

ドナウ河が貫流する首都ブダペストの美しさは、「ドナウの真珠」とも謳われ、ブダ王宮地区、国会議事堂を含むドナウ河兩岸の景観は、ユネスコの世界遺産に数えられている。

ブダペストには、ドナウ河兩岸をはじめ幾つもの温泉があり、欧州で第一級の「泉都」としても有名である。

ユネスコ文化遺産に指定されているのは8箇所（文化遺産7つ、自然遺産1つ）。

- ① 「ホッローケーの古い村落とその周辺」
- ② 「ブダペストのドナウ河岸とブダ城地区およびアンドラーシ通り（2002年にペスト地区の一部を追加）」
- ③ 「アッグテレク・カルストとスロバキア・カルストの洞窟群」（自然遺産）
（スロバキアと共同）
- ④ 「パンノンハルマのベネディクト会修道院とその自然環境」
- ⑤ 「ホルトバージ国立公園」
- ⑥ 「ペーチにある初期キリスト教墓地遺跡」
- ⑦ 「フェルトゥー湖／ノイジードラー湖の文化的景観」（オーストリアと共同）
- ⑧ 「トカイのワイン産地の歴史的・文化的景観」

オ 観光・名産品

ハンガリーには、ブダペストを中心に年間5,200万人以上の外国人が訪れる（内3,700万人強は日帰り）。前述のバラトン湖は、国内観光客のみならずドイツ人らも多く訪れる観光地として中欧内では有名な夏の保養・行楽地である。また、ハンガリーは、ブダペストだけでなく、シャールヴァール、バルフ、ハルカーニ、ザラカロシュなど、全国各地に温泉が湧き出る「温泉大国」で、なかでもヘーヴィーズは、世界でも珍しい温泉湖である。従来、温泉の出る町や村には、エステ施設付きの温泉ホテルがあったり、公営の温泉施設・プールが設置されていたりするが、近年、こうした温泉地を含めた国内各地に新たにスパ＝ウェルネス・タイプのリゾートホテルの建設が進んでおり、国内客だけでなく近隣の外国からの保養客も増えている。

観光客のお土産としては、カロチャの刺繍や、ヘレンド、ジョルナイ、ホッローハーザといった磁器、トカイなどのワインが有名である。

ヘレンドは、1826年に創立され、1851年にロンドンで開催された第一回万国博覧会でヴィクトリア女王がウィンザー城で使用するディナーセットを注文したことから、ロスチャイルド家やハプスブルク家に愛好される等、各国の王侯貴族の注目を集め、世界的に評価が高い高級磁器として扱われている。

日本においても、ヘレンドの直営店が展開されており、また、大相撲の千秋楽に優勝力士に対して、ヘレンド磁器の友好杯が授与されている。

トカイのアスー・ワインは、貴腐ワインの最高峰に位置付けられており、ゲーテの「ファウスト」の中にも名前が登場し、また、フランスのルイ14世をして「王のワイン、ワインの王」と言わしめた。なお、ハンガリーは国内に多くのワイン産地（トカイ、エゲル、ヴィッラーニなど）を抱える「ワイン大国」でもある。

また、ハンガリーは、フランス料理等で重用される「フォアグラ」の名産地でもある。

東欧の放浪の民として有名なロマ楽師たちの奏でる音楽が楽しめるレストランもあるほか、市内劇場では民族舞踊ショーや、大平原「プスタ」では乗馬ショーも楽しめる。

（3）両国を結ぶ友好の絆

ア 古くからの友情

我が国とハンガリーとの国交は、1869年オーストリア・ハンガリー帝国の使節が我が国を訪れ、両国政府間に修好通商航海条約が締結されたことに始まる。その約100年前の1771年、ロシア軍の捕虜となりカムチャツカに流刑の身であったベニョフスキ伯爵が牢獄から逃れて我が国を訪れているが、欧米列強の帝国主義の野望を警告した同伯爵の書簡は、林子平の「海国兵談」に引用され、当時の日本人に大きな衝撃を与えている。明治天皇の御前演奏を初めて行った外国人は、ハンガリー人バイオリニストであったレメーニ・エデとされ、鹿鳴館でコンサートも行った。また、明治政府の騎兵隊は、馬をハンガリーから購入し、多くの陸軍士官もハンガリーで訓練を受けた。日・独・伊・ハンガリー4か国同盟が締結された時代もあり、ホルティ提督からは昭和天皇に駿馬「白雪」が贈られた。

イ 日本人指揮者の活躍

伝統あるハンガリー・テレビ国際指揮者コンクールは、1974年より3年に1回開催されているが、その第一回優勝者は小林研一郎氏であり、同氏は1987年にハンガリー国立交響楽団常任指揮者に就任した（現在は同楽団永久名誉指揮者、1994年にハンガリー共和国功労勲章中十字型章受章、2010年にハンガリー教育文化省より「文化大使」選任、2020年にハンガリー功労勲章大十字型章受章）。また、同氏の後に続く形で、第7回（92年）には本名徹次氏が、第8回（95年）には井崎正浩氏が優勝した。井崎氏は、現在当国ソルノク市全体の音楽監督兼同市交響楽団の主任音楽監督（常任指揮者）を務めている（2015年にハンガリー金十字功労勲章受章）。更に4人目として、第10回（2002年）には、松沼俊彦氏が優勝した。

小林研一郎氏は、2019年の日本・ハンガリー外交関係開設150周年を記念して、両国の友好関係のための曲を作曲し、2019年5月にブダペストにおいてそれを初演。その後、日本においても周年記念公演を行った。また、2022年3月にウクライナチャリティーコンサートを日本で行ってウクライナ支援のための寄付金を募り、同年5月にハンガリーにて、集まった支援金が

NGO団体に寄付された。

ウ 国民車のスズキ

スズキ自動車は、1991年にハンガリーのエステルゴム市に進出し、「マジャールスズキ」を設立した。体制転換前のハンガリーは、旧社会主義国間の分業体制の中でトラック、バスの生産を専門とし、乗用車を製造していなかったという事情もあり、マジャールスズキは、ハンガリー政府の支援も受けてハンガリーの国民車としての地位を築いている。2024年を含め、これまで何度も年間の国内新車販売台数トップを獲得している。また、スズキ自動車の故鈴木修相談役は、1993年にハンガリー共和国功労勲章中十字型章、2020年にハンガリー功労勲章大十字型章を受章し、コロナ後の2022年にブダペストにて大統領及び首相が参列して授与式が執り行われた。

エ 知日家の駐日大使たち

ハンガリーは体制転換以降、一貫して知日家の大使を我が国に派遣している。最初の大使は、アンタル政権下のラーツ・イシュトヴァーン大使で、早稲田大学への留学経験を有し、ハンガリー側の友好協会会長を務めていた。2代目はホルン政権下のシューディ・ゾルターン大使で、古くから我が国を専門としていた職業外交官。外務省退官後は、ブダペストで両国間の経済関係を専門とするコンサルタントとして活躍している。その後、第1次オルバーン政権では、我が国の近代史について大学で教鞭をとっていたセルダヘイ・イシュトヴァーン助教授が3代目大使に抜擢された。同大使は、ハンガリーにおける日本学の草分け的存在であるが、若き日に芥川賞作家の宮本輝氏と知遇を得て神戸大学に学び、在京大使館で勤務したこともある。4代目ダブローナキ・ジュラ大使も3回の在京大使館勤務を経験した職業外交官である。5代目ボハール・エルヌー大使は、かつて外交官日本語研修にて約1年間の日本滞在経験がある。第2次オルバーン政権発足後の2011年に就任した6代目セルダヘイ・イシュトヴァーン大使は、第1次オルバーン政権時（第3代駐日大使）に続く2度目の駐日大使。2016年から2023年まで駐日大使を務めたパラノビチ・ノルバート大使は、名古屋大学大学院で博士号を取得し、ジャーナリスト、ビジネスパーソンとして長年我が国で活躍してきた人物である。現職のオルネル＝バーリン大使は、交換留学生として城西大学に学び、その後城西国際大学で修士号を取得した知日派である。